

# 社会福祉と社会体制

——社会科学的方法論の探究——

嶋田啓一郎

- 一、人間福祉と社会福祉
- 二、資本主義の内在的合法則性と社会政策
- 三、資本の運動法則と社会的勢力
- 四、社会構造における均衡維持と対立抗争
- 五、資本主義体制と人間類型
- 六、社会福祉研究の経済学的偏向
- 七、社会体制と力動的綜合理論
- 八、社会科学における局部的個別化と綜合化
- 九、結語

一

社会福祉とは、その置かれた一定の社会体制のもとで、社会生活上の基本的欲求をめぐって、社会関係における人間の主体的および客体的諸条件の相互作用より生起する諸々の社会的不充足、あるいは不調整現象に対応して、個別的または集団的に、その充足・再調整、さらに予防的処置を通して、諸個人または集団の社会的機能を強化し、社会的に正

社会福祉と社会体制

常な生活水準を実現しようとする公的並びに民間的活動の総体を意味する。これらの諸活動は、損傷された能力の回復、個人的・社会的資源の提供、および社会的機能障害の予防の三機能を包含する。

「福祉」(welfare)とは、がんらい共同社会の諸成員が共通に抱く種々の関心の最適の満足 (optimal satisfaction) を追求する政治社会の総合的目標である。ここにいう「関心」とは、個人およびその集団にとつて、社会的に受け容れられた価値の実現への欲求を指すもので、客観的意味を担う。共同社会の大多数の成員、時としては全成員が、同じ局面にあっては概ね一つの価値に係わりをもち、同一の客観的関心を分ち合う。たとえば、経済組織の機能障害によつて、個人の陥ることあるべき不安定状態への危険に対して、これを緩和し、あるいは予防することは、各人の共通に関心とするところであつて、協同活動によつて共同利益を満足せしめることは、共通の人間の欲求 (common human needs) に属する事柄である。

しかし「社会福祉」(social welfare) という場合には、この人間福祉 (human welfare) 一般を意味するのではなく、経済構造の矛盾、家族崩壊、あるいは天災などの諸原因によつて、各人が社会の正常的と解せられる方法をもつては、みずからの社会に基本的な諸欲求 (basic human needs) を充足し得なくなるとき、社会の共同責任としてこれに対応する組織的活動を指しているのである。この基本的人間欲求の概念は、一定水準 (level) に固定的に静止するものではなく、種々の要因によつてより高い標準 (standard) を目指して進む歴史的概念にほかならぬ。

時とともに進む経済的能力の増大と社会の最低生活標準の引上げとは、基本的人間欲求に対する共同責任を一層積極化させずには措かぬ。社会福祉制度による介入の形式は、「社会問題」行動への初期の経済的な一時的対応策の段階から、扶助の諸方式を経て、個々の自立助長、正常性の回復へと進み、さらに積極的な予防処置の段階に到達する。問題状況の社会的評価とそれに対する倫理的態度とは、最初の「惻隱の情」や「社会連帯感」に動かされる段階から、合理的処置や、社会的給付への個人的権利の概念に転化する。従つて社会福祉活動は、人から人への愛情の伝達行為として

ではなく、社会的組織活動として展開され、社会問題状況への對抗方法は、問題をうみだす社会関係そのものを調整あるいは規制するための有効な手段として、公的および民間の社会福祉諸制度を樹立するにいたる。

社会保険および包括的な社会保障体系の確立につれて、社会福祉の量的および質的發展は新しい段階に達し、ユーン・プジッチ教授の指摘するように、人間福祉一般と社会福祉との区別を嚴格にすることはもはや困難となり、「ここでは、社会福祉的処置はその補充的性格 (subsidiary character) を喪失して、正常で一般的な欲求に対応する正常的方法となる。」<sup>(註)</sup>とを言見えてくる。

(註) Eugen Pusić, *The Political Community and the Future of Welfare*, in John S. Morgan ed., *Welfare and Wisdom*, 1966, p. 86. プジッチはユーゴスラビアのザグレブ大学教授たるとともに、現在、国際社会事業会議の会長の要職におり、また和蘭ヘーグの *The Institute of Social Studies* のフェローとして、欧州社会福祉セミナーなどに強い影響力を与えている。彼の立論は概ね手堅く均整のとれたもので、今日の社会福祉理論の主流を代表するものと云うべきであろう。尚、社会福祉の現代における積極的課題を論ずるカリフォルニア大学アイリン・ブラッキー教授の次の言葉も、最近の考え方を知るのに役立つであろう。「いずれの国にあつても、社会事業が個人的および集団的に、人間のおよび社会的諸目標の最大限の実現を可能にするために、自らを有効な勢力とする責任をもつことについては、疑う者はあるまい。この前提は、社会事業教育と実践とが、社会計画と開発の諸過程、社会制度とその組織、社会変化の積極的及び消極的影響、社会的政策の形成などに、個人やその特殊な問題とニードについての専門職の関心にも劣らぬ関心を、払うべきことを要求している。」と。(Eileen Blackey, *Building the Curriculum, The Foundation for Professional Competence, International Social Work*, January 1967, p. 9.)

一

然しながら、プジッチ教授の示しているような、社会福祉をもって福祉一般に対応する任務を担うという解釈は、社会福祉活動の拡大傾向の速度に幻惑されて、概念の不当拡張に導く危険を伴い、資本主義体制のなかに成立する社会制度としての社会福祉活動の意義と限界とを見誤らせるものと評されなければならぬ。何故なら、社会福祉そのものは、

社会福祉と社会体制

唯に国民大衆みずからの手で、生活福祉の増大のために築かれた社会的な砦（とりで）であるということとはできない。それはなによりも先ず、経済機構の必然性に<sup>よ</sup>とずき、労働力の維持・培養と産業平和とを旨とする社会政策との密接な内面的連関において、資本の側からの要求によって仕組まれた防壁である。社会福祉活動は、社会政策理論が重要課題とするような、経済機構の再生産とその展開につねに直接結び付くというのではないが、資本蓄積本位的に進行する資本運動の鉄の限界線は、直接あるいは間接に労働力の保全培養に役立ち、ルンペン・プロレタリア化の防止によって、資本主義社会の温存に貢献するかぎりにおいて、社会福祉の社会的規模の拡大に対する積極的な肯定的立場を示す。そのことは、単なる労働力ではなく、労働者、自体の福祉を包含する国民一般の、社会的に正常な生活水準を実現しようとする社会福祉にとつても、重大な関心事たらざるを得ない。わが国一部の社会福祉理論家が、遠近いづれかの相違はあれ、大河内理論を淵源とする経済学的接近をもつて、社会福祉にも機構的把握と経済的視点とを貫徹する具体的立場を堅持し、社会福祉の客観的性格をあらわにすることによって、社会福祉研究の科学的基礎を築こうと努力してきたことは、社会福祉の本質探求に一つの有力な手がかりを与えるものであって、欧米には類例の少いわが国学界の一特色とみることができる。

〔註〕 大河内一男『社会政策の基本問題』昭和十五年。『社会政策の経済理論』昭和廿七年。

社会政策をもつて資本による「労働力」確保のための政策であるとする経済機構的把握と生産的視点とは、社会政策の道義論を克服して、社会科学的な経済理論を樹立しようとする大河内教授の、一貫した積極的意図に根差している。社会政策が対象とするのは、「労働力」であつて、「労働者」そのものではない。資本主義社会は価値の顛倒した社会であつて、そこでは労働者はただ商品として売らるべき「労働力」として扱われることによってのみ、人間としての存在を確保することができる。社会政策はその基本的部分についていえば、国民経済がその労働力経済において遂行する自己保存行為の体系である。<sup>（註）</sup>この大河内理論の意味するところは、要するに社会政策とは資本制経済の高次の労働力政

策、即ち経済の循環確保のための高度な「生産政策」として理解するものであり、そこでは、マルクスの『経済学批判』が示した社会政策把握の立場、工場立法、労働保護立法理解のための二つの相互不可分の二重の「鍵」すなわち経済的∥社会的「鍵」のうち、社会的な理解の「鍵」は、大河内教授のいわゆる機構的把握と経済的視点貫徹のために、かえって放棄されているという批判が、服部英太郎教授の「社会政策の生産力説の批判」の中心をなすものであった。(註2)

〔註1〕 大河内一男『社会政策の基本問題』一六四—七頁。

〔註2〕 服部英太郎、「社会政策の生産力説への批判」(経済評論昭和二四年二・三・四月号)、△著作集▽『国家独占資本主義社会政策論』一九六六年版参照。

服部教授が、大河内理論における社会的な理解の「鍵」の脱落への批判において指摘せんとしたことは、社会政策の生産力説が、生産力・生産関係の全機構的把握、すなわち階級関係という視点の軽視に繋がりが、究極的には、国家独占資本主義への道を準備するものにはかならずと懸念であった。大河内教授は、この批判に対して、『社会政策の経済理論』(昭和二七年)によって、敢えてこれら二つの「鍵」が、資本運動からみれば、「労働力」において一つに結ばれ、資本制社会を主体とする社会政策は、あくまで「労働力」政策として経済的視点において捉えらるべきであると主張した。すなわち服部教授が社会政策の存立の根拠として重視せんとする労働者の自主的運動、労働階級の闘争のごときは、労働力政策としての社会政策において、資本制経済の順当な再生産保持のための経済的自然律が、鉄のごとき堅固不動の必然性をもって作用し貫徹するための実現の契機または条件であるに過ぎず、「労働力」保全の必然性の根拠とは別箇のものである。資本に対する労働階級の隠然あるいは公然たる闘争が、社会政策の経済的視点に繋がりをもつのは、それが単に闘い抗争する「労働者」であるからではなく、むしろ闘い抗争する「労働力」たるところにある。かくして二つの相互不可分の二重の「鍵」すなわち経済的∥社会的「鍵」は、実は「二重」ではなく、資本にとつての生産要素たる「労働力」に統一されるものである。労働階級が、資本に対する大衆的で組織的な闘争の具体的勢

力として成熟する過程にあっても、それはエドゥアルト・ハイマンの解釈したような、商品たる「労働力」がもはや「労働力」たることをやめる過程ではなく、「労働力」があくまで資本家や商品たる「労働力」として成熟し発展するものとみなくてはならぬ、とするのである。<sup>(註)</sup>

〔註〕 大河内一男「社会政策と階級闘争」『社会政策の経済理論』昭和二十七年、七一―九七頁参照。

茲に社会福祉研究の方法論を問うに当って、それとはいささか領域を異にする社会政策の本質論争を瞥見したのは、この論争の核心に触れることによって、資本制社会における社会政策のみならず、よりひろく社会保障、社会福祉など、社会的諸活動の本質を理解するための基本的発想方法を示唆されると考えるからである。

大河内理論の教えるところは、資本主義の内在的合法則性、その自然律、商品交換の法則、商品労働力の価値法則が、労働階級の闘争を実現契機として、自己を鋭く貫徹して止まぬということである。もとより資本と労働とは法的には対立する利害関係に置かれている。しかもなお総体としての資本が、抗争する労働力をその手に掌握しなければならぬのは、その闘う労働力が政治的讓歩を迫る経済外的要因として、止むなき妥協の相手と見られるからではなく、まさにこの階級闘争をおこなう労働力こそ、多くの場合、その技能の点で優れ、それぞれの産業または職場の内部で、基幹的地位を占める労働力として、人間的に生産力水準のインデックスを提供する地位にあるからである。すなわち労働力の保全への経済的必然性は、階級闘争をも、労働力の一つの機能として、経済内部に包み込むことによって、「経済的」社会的必然性の統一<sup>(註)</sup>において把握しようとする。

〔註〕 大河内一男「社会政策の本質に関する若干の考察」『社会政策の経済理論』一三〇頁以下参照。

現代社会における労働力の社会的構成にあつては、顕在的な労働力は、その基底に老幼をふくむ家族生活構造全体と密接な関係をもたずにはおかぬ。幼少年の人間形成の内容如何は、次代の労働力の量的および質的側面に結びつき、老齡者への社会的処置の程度は、現在の労働者の消費方法への影響を通して、その労働者の心身の安定と質的な高さを左

右する。カウンセリングやケースワーク、グループワークの進展による人間関係の駆使展開は、労働力の生産的機能を昂揚するのに貢献する。地域福祉の増進とレクリエーション環境の整備は、労働力保全の新しい社会背景を提供する。

近年の社会福祉進展の動向は、大河内教授がわれらの記憶すべき論文『我国における社会事業の現在及び将来』（昭和十三年）に記述されたような、「社会政策が、国民経済に於ける生産者としての資格に於ける要救護性（或は要保護性）にその課題を見出すのに対して、社会事業は同じく要救護性を、即ち各自の自己救助のみを以てしては、当該個人の肉体的乃至精神的な生活が順当に保証し得ない場合を、問題とするものであるけれど、この場合における要救護性は、生産者たる資格との連関に於て問題とせられるのでなく、それ以外の資格に於て採り上げられるのである。……このやうに社会事業の場合に於ける要救護性は、資本主義経済の優れた意味での連繋を断たれ社会的分業の一環たることを正めた場合に於ける経済的、保健的、道徳的、教育的等の要救護性であり、この意味でそれは資本主義経済の再生産の機構から一応脱落した謂はば経済秩序外的存在だと言うことが出来るであろう。」<sup>(註)</sup>という見解の妥当する当時の状況とは、可成り相違する方向に進展している。それは一面には、資本制経済の高度化過程における労働力の維持・培養の社会的基盤の深化・拡大の傾向と、他面には、社会福祉自体の活動範囲の拡充および質的発展の結果として、社会福祉の対象を、社会の生産者機能から脱落した人々の要救護性のみ限定することを、もはや許さなくなっているからである。そこでは、社会福祉的処置が、その補充的格性を離れて、正常で一般的な要求に對する正常的方法となるというプロジェクト教授の指摘が、適切と思われるような事態が徐々に成熟しつつある。

〔註〕 大河内一男『社会政策の基本問題』三三二頁。

社会福祉が、ただに資本主義経済の再生産の機構から一応脱落した「経済秩序外的存在」を対象とするのみではなく、いまや直接的あるいは間接的に生産者の機能を果たす人的要素への対策として貢献するということとは、労働力の維持・培養を要求する資本の立場から、社会福祉を機構的により本質的な、従って恒常的な部分として、新たな評価を加える

機会を醸成する。それは当然、社会政策の近代的処置をもって対処すべきところを、家族主義制度や農村生活構造における隣保相扶の慈惠の性格をもって代替せしめられた古い型の日本の社会事業を一新して、次第に社会福祉の近代化を推し進める機縁をつくりだすであろう。そこでは、いわゆる「社会政策の社会事業化」の旧弊を改めて、社会福祉が「産業福祉」的傾斜を進めることによって、むしろ社会政策的体質に接近する場面さえも考え得るであろう。そのことは、大河内理論の主軸をなす部分、即ち資本制経済にとつての経済的、社会的必然性として、労働力の順当な保存を中心に展開される社会政策の法則原理が、社会福祉をも貫徹することを暗示している。

確かに社会福祉も亦、資本制社会における資本蓄積本位の労働力保全政策と内面的に結びつき、資本制経済機構を温存する機能を果すべく運命付けられている。そのことは、同時にまた資本主義社会における社会福祉に対する社会資本支出が、「資本蓄積を促進する限りに於いて」という鉄の限界線を課せられていることを意味する。厚生行政の近代化に対する国家の基本的態度の漸進的な好転と、それにも拘らず、経済開発の進捗につねに遙かに遅れて後続する社会開発の展開とは、資本のこの経済計算に基づく鉄の限界線を正視することなくしては、適確に理解されない。

社会福祉の資本主義体制温存的機能の側面を承認することは、社会問題への人道主義的対応として、社会福祉に格別の熱情を感じつつある善意の人々にとっては、堪え難い幻滅を意味するものであるかし知れない。しかしかみに美しくとも幻想は飽くまで幻想であつて、経験的事実の確定を主観的正面なしに遂行し得る者のみが、真に建設的な実践に身を挺することができる。然らば資本主義社会における社会福祉は、個人主義的利潤追求経済の社会的矛盾に直面して、社会問題に対する補修的・弥縫的対応をもって、資本主義体制の温存にひたすら貢献するものに過ぎぬと云うべきであらうか。



社会福祉が、社会関係における調整現象を克服して、社会的機能の昂揚を計ることは、確かに既存秩序を肯定し、資本主義体制の温存に役割を果たすものと受けとられよう。社会福祉が、たとえ社会的機能障害の予防策を講ずるに当って、既存の社会制度に対する挑戦の態度を示したとしても、それはたかだか既存の社会秩序の改善を課題とするに過ぎぬものであって、体制変革のための社会運動のマクロ的性格に較べるならば、社会改良主義のミクロ的性格に限定されるものと見られるであろう。

にもかかわらず、社会福祉をひとえに、利潤追求を中心とする総資本を主体として展開されるものと解することは、社会福祉の目標、即ち社会生活上の基本的欲求の充足を意欲する労働者、並びにこれと労苦を共にする国民大衆の生活構造そのものと、それを中心に次第に権利意識にまで高められ、それぞれの歴史的条件に対応して、特定の福祉制度の確立を要求するにいたる社会的勢力とを、不当に軽視する危険を孕んでいると云わなければならない。なるほど、資本の側の経済計算では、労働者およびそれをめぐる国民大衆の福祉要求は、総資本にとっての生産要素たる労働力の内在的属性として、すでに勘定にいれているということになるかも知れない。しかし社会福祉において、具体的に福祉要求の担い手として、総資本に対して社会的勢力関係を構成するのは、単なる生産要素としての労働力ではなく、社会的存在者としての人格的な労働者あるいは国民大衆それ自体である。

社会政策論争において、岸本英太郎教授がその著『社会政策論の根本問題』（昭和二五年）に述べられた次の言葉は、意味深重である。曰く「労働力は労働者の生ける能力⇨労働能力であって、それ自身意思をもつものではない。労働力が組織を作ったり資本を闘争したりすると考えるのは笑うべき背理であろう。階級闘争が労働力から離れるなどということは、我々の常識や科学では考へることさえ出来ないものである。幾度も述べた如く、労働力は労働者の労働する能力としてのみ存在し、労働者と資本家とは、この商品としての労働力が資本によって購入・充用される諸条件⇨搾取条件⇨労働条件を互に争っているのである。「労働力」が組織を作って資本と闘争するのではなく、「労働者」が組織をつ

くって「資本家」と闘争することによって、資本の「労働力」に対する濫奪欲を抑制するのである。社会政策はこの一つの制度化に外ならない。」<sup>(註)</sup>

〔註〕 岸本英太郎『社会政策論の根本問題』昭和二五年、四九一五〇頁。

そこには活ける人格者としての労働者が立つ。資本主義社会は、単に資本蓄積をめざす資本運動の歯車が、ただひとり「音なき静寂」のなかに自転しているのではなく、資本をただ営利のために運用する資本家と、資本の敵対的な運動に抵抗する労働者の社会的勢力関係における敵しい階級闘争の場であって、そこには、人として生くるに値いする基本的人権を擁護しようとする人間の生活構造の防衛の意欲が、社会的勢力の根底に横たわる。『資本論』の著者によれば、生活構造の確保に必要な生活資料は、労働力の生産のための単なる生理的最低限をもって足れりとするのではなく、その置かれた社会的諸条件からうまれる文化的要素の充足を包含する。曰く、「栄養、衣服、燃料、住宅等に関する自然的欲望は、それ自身一国の風土的及びその他の自然的特徴の如何に従って種々多様である。他方、謂ゆる必要な欲望の範囲は、それす方法と同じく、それ自身一つの歴史的産物であって、従って大部分は一国の文化程度、就中、また本質的には、自由労働者の階級が如何なる条件の下に、また従って、如何なる慣習と生活上の要求とを以って形成されたかに懸っている。されば労働力の価値決定は、他の商品の場合と正反対に、一つの歴史的及び道徳的要素を含んでいる。」<sup>(註)</sup>

〔註〕 Marx, Das Kapital, I. (Volksausg.) S. 126. 高島・改造社訳本の一の二四二頁。

地域社会の一般市民は、かならずしも組織労働者のごとくに、自己の生活福祉ニードを社会制度のなかに実現するようには、目的的に社会行動を展開する経験と力量とを蓄えてはいない。否、組織労働者自身でさえが、いわゆる社会保障闘争において、効果的な組織体を組むまでに、社会的また歴史的に十分な成長を遂げているとは云えない。しかし社会の近代化は、必然的に民主化の深化・拡大を伴い、労働組合や地域社会のなかに、経済成長における資本効率優先原理による福祉の侵害に抗して、住民福祉ニードをみずからのイニシアティブにおいて充足しようとする生活防衛的要求は、

種々の地区活動組織や選挙運動を媒介として、端初的に伸び始めている。

竹中勝男教授が、『社会福祉研究』（昭和二十四年）において、「福祉の社会化理論」を展開せられ、戦後の民主化構造のもとで進みつつある社会化（socialization）を、社会主義化への発展段階的特質において捉え、新たに導入された community organization や social action の方法のなかに、共同社会意識にもとづく社会化の動きを示すものとして、「民主主義原則に基いた福祉指導と管理の方法は、それがその上に展開され、組織化される社会的基盤における国民経済の発展段階に依りて、やがて必然にその実践的經驗的理論を社会主義的社會化へと発展せしめるであろう。この意味で福祉の社會化理論は、福祉の社會民主主義理論として一応把握されるべきであると考えらるものである。」と記しているのは、この書を執筆されたのが、時宛かも戦後の転換期にあって、民主主義革命の潮流の滔々として視野を圧する時代であって、いささか講壇社会主義の安易さに馴染むものという感じを受けぬわけではない。<sup>(註2)</sup>しかし労働者およびそれをめぐる国民大衆みずからの生活構造から必然的にうまれる自衛的な福祉ニードを、社会制度に定着せしめようとする組織的活動の発展が、資本運動の福祉侵害に対する反対原理の成長を意味し、「それは資本主義に対抗する資本主義のなかに於ける社会理念の実現 (Die Verwirklichung der sozialen Idee im Kapitalismus gegen den Kapitalismus) である。」<sup>(註3)</sup>「エドアルト・ハイマン」と呼び得るような境地が、社会福祉の発展形態のなかで、次第に現実化するとみることは、必ずしも社会福祉の形而上学として排撃せらるべきではあるまい。

〔註1〕 竹中勝男『社会福祉研究』昭和三十四年、六六頁。

〔註2〕 嶋田啓一郎「転換期の社会福祉理論」『人文学』四六号、昭和三十四年参照。

〔註3〕 Eduard Heimmann, Soziale Theorie des Kapitalismus, 1929, S. 118.

社会福祉も亦、社会政策と同じように、相対立する二つの異質的な円周、即ち資本蓄積中心に労働力の保全・培養と産業平和のために資本運動の描く一つの円周と、生活構造の防衛と改善のために、労働者並びに国民大衆の人格的要求

が描くいま一つの円周との交錯するところに、具体的な社会制度をつくりだす。一つは経済的視点、いま一つは社会的視点から働くこれら二つの異質的な力は、一方が「資本蓄積を阻害せざるかぎりにおいて」という鉄の限界線を固執するのに対して、他方は経済開発に均衡のとれた社会開発を求める住民生活の切実な福祉から、この鉄の限界線を激しく揺り動かし、後退せしめようとして、相互に対立し抵抗し合いながら、両者は相互不可分的に統一せられて、只一つの経済的∥社会的制度を樹立するのである。これら二つの異質的な力の弁証法的な対立関係は、あくまで資本主義社会の内部における対立であり、その対立の超克は、社会的勢力の蓄積によって自働的に可能となるのではなく、社会主義運動の実践による社会体制そのものの変革を必要とすることは、改めてここに論ずるまでもあるまい。<sup>(註)</sup>

〔註〕 嶋田啓一郎「労働組合と労働者福祉活動」大河内一男、岸本英太郎編『労働組合と社会政策』昭和三四年、六三—四頁参照。

#### 四

社会福祉を、資本主義体制における社会構造と、その変革の過程において考察することは、社会福祉の本質を解明し、その正しい発展の方向を把握するのに、有力な手がかりを与えることになるであろう。

社会関係、即ち行為的連関において相互作用的に結びれる人と人との関係において、人間行動の不調整現象の克服を問題とする場合に、それをただ共同社会における均衡・安定状態の回復によって、既存社会の構造的持続性の維持に貢献するといふいわゆる社会体系論的立場をとると、生活行動を生産関係、従って階級関係において、資本蓄積を中心とする資本運動と、生活構造の確立、従ってまた生存権・人格権の擁護を中心とする社会的勢力との弁証法的対立・発展を凝視する社会体制論的立場をとるのとは、社会福祉効果についての判断に少なからぬ相違を生ずる。

例えば、心理主義的行動理論の拠って立つ米国的社会体系理論においては、タルコット・パーソンズ社会学が教えているように、社会体系の機能は、行為者が役割の結合体としての制度 (institution) に従って行為し、それから逸脱し

た行動 (deviant behavior) には陥らないように動機付けて、社会全体の均衡・安定を維持しようとするにあると考えられている。人は環境を自己の欲求充足のために操作するために、文化的結合を求めるが、文化とは即ち人間が生活充足のための型 (pattern) を形成するに当っての思考と行為の総体を意味する。この文化の価値様式は個人のペースナリティに内面化され、社会的制裁 (sanction) として作用するが、その規範的要素の内面化 (internalization) と制度化 (institutionalization) とは、社会体系のなかの行為を統制して、均衡維持の機能を果たすのである。パーソンズによれば、社会的均衡の概念は、行動科学よりも、むしろ生物学的な自己規制組織や工学の自働規制組織の分析に示唆されたもので、その生物学的モデルは、クロード・バーナード (Claude Bernard)、殊にキャンン (W. B. Cannon) の「ホメオスターテイス」(註1) (Homeostatis 同似安定) 概念に示されているような、有機体の内面的環境の恒常的な自己規制という考え方に学ぶものであった。(註2) そのことは、パーソンズ理論が、社会体系の構造の自己完結的な一つのまとまり、即ち安定を前提として、均衡維持の傾向を社会に本質的なものとみること物語る。

〔註1〕 W. B. Cannon, *Wisdom of the Body*, 1932. 以下やれたものP. 生命維持のための内部作用的 (interofective) 要素と、外部作用的 (exteroffective) 要素とが等量関係にあるとき、これを「同似安定」(homeostatis) と云ふ、この定常状態傾向をもって生命の特質とみてらる。

〔註2〕 Talcott Parsons, *Recent Trends in Structural-Functional Theory*, in F. W. Coont & G. T. Bowles, *Fact and Theory in Social Science*, 1964, pp. 144-5.

パーソンズが規範的要素や制度について語るとき、その反面としての逸脱や抵抗が当然その視野に入りきたらざるを得ないが、その逸脱行為は、単に規範的基準からの偏向、または相互作用体系の均衡攪乱を意味するものに過ぎず、現実の社会関係の基礎にある体制的矛盾に淵源する逸脱というような理解の仕方には達し得ない。Fritz Papenheim, *The Alienation of Modern Man*, 1959. に解かに描き出しているような、個人主義的利潤追求社会の醸し出す疎外状況のなかで、人々の必然的に陥る生活本質からの脱落現象への深い憂いは、ここでは問題とならぬ。社会関係における不調整

現象は、「ホメオスターティス」をもつ人間本性を待みとして、カウンセリングやケースワーク的処置をもって、社会的機能回復に導けば足りるものとなり、米国の社会福祉活動を、既存社会秩序肯定の楽天主觀的基調の上に安住せしめる結果に導く。専門社会事業的処置をもって、働けど働けど、ひとたびクライエントをこの現実社会に復帰せしめると彼の日常生活のなかに、賽の河原の石積みのごとくに、繰り返して緊張・葛藤・危機を醸成せしめる社会機構そのものの矛盾の構造は、そこでは深く問われてはいない。

パーソンズは、自己の社会体系論的立場が学界に占める位置を次のように記している。「ごく大まかに云って、故 C・ライト・ミルズ (Charles Wright Mills) やある程度まで コーザー (Coser) のごとき著述家のごった立場——少くともドイツのダーレンドルフ (Dahrendorf) の立場にかかわりをもつような、独断的ではないにせよ、多少ともマルクス主義者の見解から、葛藤を強調する一層「左翼的」な立場と、他方では、どちらかと云えば、政治機構の多少とも有効な活動振りの機能的分析、およびそれを可能ならしめた仕組みについての強調を仕事にしてきた人々とのあいだに、両極集中現象がみられる。後者にはリップセット (Lipset)、コーンハウザー (Kornhauser)、ベンディックス (Bendix) および斯く云う私自身が含まれている。欧州における私たちの最も優れた同僚としては、ノルウェーのスタイン・ロツカン (Stein Rokkan) と、ある点ではレイモンド・アロン (Raymond Aron) とが含まれてゐる。」<sup>(註)</sup>

〔註〕 Talcott Parsons, *op. cit.*, p. 156.

「リビド理論から見た Ralf Dahrendorf 46」その著 *Gesellschaft und Freiheit—Zur soziologischen Analyse der Gegenwart*, 1961. に於いて「パーソンズ社会学の主軸をなす社会的統合の「合意(“Consensus”)理論」について、先ず次の諸点を指摘している。(パーソンズ自身は、前掲書でこれを“‘The structural-functional theory’”と呼んでゐる)「社会はすべて、諸要素の(「相対的に」)固く安定した結合体 ein (≪relativ ≫) beharrendes, stabiles Gefüge von Elementen である(安定性の仮説)。」

二、社会はすべて、諸要素の均衡的統合体 *ein gleichgewichtiges Gefüge* である (均衡の仮説)。  
三、一つの社会の諸要素は、いずれも諸機能作用に貢献する (機能性の仮説)。  
四、いだれの社会も、一定の共通価値についてのその成員全体の一の合意によって維持される (合意の仮説)。  
これらの基本的理解に対して、ダーレンドルフは「社会的統合の強制理論 (*eine Zwangs-Theorie*)」として、対立的な仮説を提示する。(英国の Peter Leonard, *Sociology in Social Work*, 1966, p. 24, 25) これを “The conflict theory approach” と呼んでみる。

一、いずれの社会、またいずれの社会的要素も、あらゆる時点において変動のもとに置かれる (歴史性の仮説)。  
二、いずれの社会も、それみずからのうちに矛盾を孕み、爆発性 *Explosivität* をもつ諸要素の構成物である (爆発性の仮説)。

三、一つの社会のあらゆる要素は、社会の変動に貢献する (逆機能性 *Dysfunktionalität* または生産性の仮説)。  
四、いずれの社会も、一方の社会成員が他の成員に対しておこなう強制によって維持される (強制の仮説)。

ルッソーよりパーソンズにいたる諸理論家の考えてきたように、社会は合意の均衡による安定性・機能性をその構造の根幹とするという仮説と、ホッブスよりミルズにいたる諸理論家の考えてきたように、絶えざる変動における均衡破壊とその生成、また社会の機能作用に対する抗争の貢献、抗争を通じての合意の形成を根本契機とするという仮説とは、ともに相並んでその妥当性あるいは有効性を主張し得ることを前提として認めながら、ダーレンドルフは、パーソンズ理論に対しては、社会的統合の強制理論を基礎とすることによってのみ、社会的抗争についての満足な理論が成立し得ることを特に主張することに、意義を見出しているのである。<sup>(註)</sup>

[註] Ralf Dahrendorf, *Gesellschaft und Freiheit*, 1961, SS. 209-11.

社会は、静態的均衡理論において考えられているような、ただ合意によって均衡的に機能する安定的社会体系、即ち

無階級の社会、地上のパラダイスというユートピア的思想を許さぬ厳しい対立と抗争の要素を、それ自身の内部に孕み、階級的支配と被支配との対立や抗争の絶えざる創造的活動を契機として、歴史的発展の道を進るのである。一般に社会病理学的発想が、階級対立・抗争による社会の動態的な弁証法的発展を無視して、ただ技術の高度化、機構の巨大化というような超歴史的、従ってまた超体制的な視点から、社会問題の対症療法的な理解を遂げようとするのは、歴史的現実のなかに投げ出された「現代人の疎外」現象を、適確に把握するものということはできない。

人間行動における不調整現象を、単にフロイドの精神分析における無時間的で、時の経過によって変化することのない無意識過程から説明するような接近方法のみでは、社会問題に対する真の対応は不可能である。ダナム (H. Warren Dunham) は、従来の精神医学や精神分析学が、精神的な障害・疾病をただ医学の領域での研究・診断・処置によって取扱うことの誤謬を指摘して、人間行動を取扱う凡ての科学に対して総合科学としての役割をもつ人間行動科学 (a science of human behavior) の一環として、「社会精神医学」(Social Psychiatry) の樹立の必要を強調したが、不調整現象を対象とする社会心理学も、社会的文脈 (social context) において展開する人間経験の成立原因、形態、内容を正確に把握しようとするならば、社会関係における個人と集団や制度との機能的相互連関を問う人間行動科学的方法をさらに一段と求めて、現実科学としての社会科学の基盤の上に位置付け、それらの不調整現象を、その根底にある社会体制の矛盾から、相互連関的・統一的に研究する必要があるであろう。

(註) H. Warren Dunham, *Sociological Theory and Mental Disorder*, 1959, p. 21. f.

五

さきに述べたように、社会福祉は、社会生活上の基本的欲求の不充足・不調整現象の克服と予防をその課題とするが、その充足や不調整は、商品社会における人間のあいだの分裂に深い根底をもっている。使用価値と交換価値を分離し、



商品としては対象はただ交換価値のみを認める商品社会では、大規模の商品生産そのものは、人間の欲求充足を目標として遂行されてゆくのではない。そこでの所有関係は、相互の最善可能な欲求充足のために貢献し合うのではなく、却って他者の排除を前提とし、われわれを互いにひき離そうとする。価格機構を通しておこなわれる交換が基礎となる商品生産社会では、人間労働は人間の生命を表現し充実させるための自己実現の媒体としての意味を喪失し、個性の發揮によって社会連帯につらなる満足感を体験する機会に恵まれないので、僅かに生計維持の手段として、技術的分業のコンベア・システムの流れ作業のなかで、劃一化・規格化・標準化作業の一環として、断片的で事務的な労作を繰返しているに過ぎない。<sup>(註)</sup>技術革新に支えられた経済成長と生活の豊富化とは存するけれども、人間労働が「数量」以上の意味をもたなくなるところでは、個性没却と人間の事物化とは不可避となり、小市民化と現状埋没化のなかで、人間が自身から疎外された状況が一般的となる。

(註) 尾高邦雄『職業社会学』昭和十五年。

経済体制と人間類型との相関関係の研究が進むにつれて明らかにされてきたことは、資本制経済のもとでの社会的人間の日常生活態度は事務化し、無責任化し、人格意識に無感覚となつてゐることである。職場はもとより、家族や近隣社会のなかにあつても、要領よく立ち廻るのみで、その能率性はただ算的合理主義に支えられているにすぎない。職場の経営原理は、経営的協働に参加する労働力から最高の生産能率を引き出そうとするにあるが、人間性を無視する機械化原理中心の生理管理のみでは純能率を継続的に挙げ得ないという實際経験からの認識は、労務管理をして産業社会学、労働心理学の成果に学んで、人格化原理の導入に赴かしている。しかし、この近代的な労働科学的労務管理における人間尊重も、広義の機械化過程から人間労働を完全に解放することを意味するものではなく、「人間工学」(The Human Engineering) という名称のいみぢくも暗示しているように、ただ「人間機械の精練化」を目指すに止まっている。生命的・有機的な社会的存在者としての人間が、「私は思う」「私は愛する」という主体者としての「私」を、

社会の物質的平準化・符号化の蔭に抹殺され、人格的な愛の協同体 (Liebesgemeinschaft) のなかなる「私と汝」(Ich und Du) の自覚は無意味なものとなっている。そこでは“it”あるいは“es”というような中性的な存在者が、匿名の群衆のなかに墓石のごとく、無感覚、無味乾燥に並び立つに過ぎない。C・ライト・ミルズの『ホワイト・カラー』(Charles Wright Mills, *White Collar: the American middle class*, 1951.) の鮮かに抉り出しているように、社会のなかでも人間性の擁護に最も自覚的な活動を展開すべき任務を担う管のインテリゲンチヤでさえが、商品社会の商業化法則に支配され、かれらの知的職業は金銭的打算に屈従せしめられているのである。

〔註〕 酒井正三郎『経済体制と人間類型』昭和廿八年。また尾高邦雄『職業社会学』昭和十五年。Erich Fromm, *The Same Society*, 1955. など参照。

資本主義経済を基盤とする社会体制が、人間類型におよぼす影響は、ただにその被圧迫者たる無産者大衆を犠牲者としているのみではなく、『神聖家族』の著者が、「有産階級およびプロレタリアートの階級は、同一の人間的な自己疎外を現わしている。」と記しているように、商品社会に普遍的な現象として、労資凡ての階級を包み、「病める社会」の徴候を深めている。社会福祉の課題とする社会関係における不調整現象の克服は、このような資本主義体制の特質を背景とする社会福祉欲求への問題解決的活動を意味する。その社会関係という概念は、福祉活動の直接の対象範囲からみれば、家族・地域社会・職場集団というような、基礎的社会集団あるいは機能的集団に限定されるけれども、その根底にある物質的關係、即ち一定の歴史的発展段階における独特の社会的性格の創出の基礎となる生産関係との繋がりをもって考えられなければならない。人間の労働力・労働手段・労働対象より成る生産諸力が、人と人との行為や連関のなかで、どう結び合されているか、誰が労働力を提供し、誰が生産手段を支配しているかという生産関係への視線を見失うとき、現象的にはひとしく社会的機能の昂揚や逆機能の予防といっても、それによって実現する「福祉」が、却って対象者の階級的抑圧の手段に帰することになるであろう。これ、社会福祉関係者が社会体制的認識を堅持せざるを得ぬ

所以である。物質的關係とイデオロギー關係とを、土台と上部構造とに區別して考えられるところから、土台としての一層根源的な社会關係と、上部構造としての派生的社会關係に分断して、二元的に処理する公式主義が行われるが、つねに兩者の相互連関性を追求することこそ重要であつて、この相互影響作用によつて、兩者にまたがる諸々の制度が成立し、その制度的集團の複合的統一体として構成されるものが、即ち社会体制なのである。

## 六

社会福祉理解の基礎条件として、社会体制への関心の重要性を説くことは、社会福祉の科学的研究を経済学的接近に限定したり、その実践の本質課題を経済的援護に集中することとは、全く別の事柄である。

高島善哉教授は、「体制」をもつて、「特定の歴史的原理によつて一義的に規定された人間行為の構造連関」と定義された。資本主義体制では、資本の利潤追求という経済的原理が、政治、法律その他の人間生活を一義的、根源的に支配し、集團生活の在り方を規制するものとすれば、社会生活上の基本的欲求をめぐる不調整現象への対応方法も亦、なによりも経済的領域に集中されるという見解がうまれるのも不思議ではない。例えば故田村米三郎教授は、わが国における最も典型的な、社会福祉の経済学的理解の立場を一面的に固守される学究者であつた。教授は「近代社会福祉事業乃至社会福祉政策」の任務を、ひとえに「防救貧のための生活援助即ち最低限度の社会生存の保障という経済的本質」に限定された。<sup>(註2)</sup>即ち教授によれば、社会福祉活動の現実的・具体的形態としては、生活保護事業、医療社会事業、養老事業、乳幼児保育事業、身体障害者福祉事業等があるが、そこでの生活相談、医療、教育、保育、養育などは、「社会福祉事業が社会福祉事業として現われるための現実的土台としての現象形態」であるに過ぎず、この現象形態の複雑多様化にもかかわらず、それが「社会福祉事業」と総称される理由は、それらの事業内容を超えて、その内奥に基底的・共通的要素が存在するからである。社会福祉事業の本質は、「現実的・具体的形態なる現象形態相互間の異同の比較検討を繰返しても

## 社会福祉と社会体制

引き出し得ぬもの」であり、その本質とは、一つの理念的、抽象的存在たち「救貧及び防貧」に他ならぬと主張された。

〔註1〕 高島善哉「体制」『社会科学講座』第三卷、一六〇頁、この論文のほか、『経済社会学の根本問題』昭和十六年、『社会科学と人間革命』昭和廿六年、参照。

〔註2〕 田村米三郎「社会福祉学方法論序説」『社会福祉評論』昭和卅三年、第十六号、他に同氏の「社会福祉政策における若干の基本的問題―その現象論的理解への批判」同雑誌、昭和卅年、第八号、「社会福祉の理論と実践」昭和卅八年、第廿三号、参照。右の「社会福祉学方法論序説」論文に曰く、「この歴史的に特殊な社会経済機構の内的必然性として発生する貧窮化、生活苦、生活危機、生活崩壊をその機構の維持と発展と、いわば機構自体の再生産の必要から、一般大衆の生存をその最低生活においてこれを維持し、確保し、一般大衆の社会的生存をその最低限度において保障せんとする企てが、即ち近代社会事業乃至社会福祉政策に外ならない。」(廿五頁)

田村教授が経済学一辺倒と見ゆる立場を固守されたのは、リッケルト以来の近代科学論に特徴的であつた単一個別科学的思考方法を、社会福祉学もまた厳守すべきであると考えられたからであるように思われる。即ち教授は、「人間関係における社会的不適応現象の調整技術としての社会福祉学の立場」のごときは、「百貨店の複雑多様な小売商品別部門への案内係」のごときものと批評する。医学、心理学、教育学的処置・調整技術は、それぞれの専門科学の対応に委ねられる。「かかる各種専門科学に亘る技術の集合によって、始めてその不調整が解決され得るものであるとするならば、それは最早個別科学としての社会福祉学というよりは、総合科学としての社会福祉学となるであろう。若ししかりとすれば、……それは個別科学の否定であり、個別科学としての否定とは、とりもなおさず社会福祉事業の科学構成乃至学問構成が不可能であるとする立場になる訳である。」<sup>(註1)</sup>「以上の如き視点から社会科学に、単独個別的に、社会福祉学の構成を試みんとするものが、私のいう所謂一個別科学としての、社会科学としての社会福祉学であり、所謂本質論としての社会福祉学である訳である。」<sup>(註2)</sup>

〔註1〕 田村米三郎、前掲論文、五一頁。

〔註2〕 田村米三郎、前掲論文、五三頁。

田村教授の立場は、要するに社会福祉活動の必然的に当面する処置や調整の諸側面を、社会福祉事業に非本質的な現象形態として捨象し、「社会福祉事業にのみ存在し、他の如何なる事業にも存在し得ない概念」としての経済的援護を、その本質的形態として抽象する方法を以って、単一個別科学的確立の途を保全しようと努めるものである。

嘗ってローレ・スピンドラー (Lore Spindler) は、社会事業機能のもつ対応の多元性のゆえに、種々の科学的処置の綜合を不可避とする事実を立脚点として、田村教授とは逆に、単一科学概念を以って学問的確立を計ることを断念したのであった。<sup>(註1)</sup> ここで問わなければならないのは、田村教授が、「社会福祉事業の現実的・具体的現象形態は、社会福祉事業が社会福祉事業として現われるための絶対的必然的存立条件であり、かかる現象形態をとることなしには自らを露わな姿を以て現わし得ない」と云われながら、なにゆえにその「絶対的必然的な存立条件」が、絶対的且つ必然的に起りくる存立条件であるのか、而して果してそれは、単に捨象すれば足りるほどに、社会福祉活動にとって副次的な現象形態であり得るのか、ということである。教授によれば、<sup>(註3)</sup> 社会福祉事業とはそもそも社会保障への中間的發展段階であるに過ぎず、今でこそ「近代化せる社会福祉事業」は分化・専門化の過程を必要とし、複雑多様な現実的・具体的な現象形態を伴わざるを得ないけれども、「最も發展せる段階としての終極的な形態における社会保障の段階」では、「そこでは一切の現象形態は無用となり、代って本質形態そのものがそのまま現実的に具体的な形態をもって、それ自らの姿を露わにする。」何故なら「購買力の不足から生ずる一切の不便や便益の欠如が、補給される購買力によって取り除かれ得るからに他ならない。」つまり、スピンドラーにとって、単一科学樹立を犠牲にしても尚、守り続けなければならぬ重要要素と考えられた社会事業の対応の多元性の「事実」は、田村教授にとっては実は無用となり得る性質のもので、経済的保障としての社会保障のみが究極的に求められるものと考えられているのである。

〔註1〕 Lore Spindler, Zur Begriffsbestimmung der Sozialpolitik und der Wohlfahrtspflege, Kölner Vierteljahrshefte für

## 社会福祉と社会体制

Socialwissenschaften, I. Jahrg., Heft 4.

〔註2〕 田村米三郎、前掲論文、三七頁以下参照。

## 七

ここに田村理論をやや詳細に論評したのに、社会体制論的理解に係わりをもつ理論家のなかには、屢々、経済学的視点の貫徹を以って社会福祉を割り切ろうとする性急さから、結局、社会福祉そのもの特質を忘却する悲劇的結末に陥る危険のあることを、指摘しておかなければならぬと考えるからである。

「社会体制」という概念は、マルクス主義において社会全体の基礎としての役割を演ずる「経済構造」という概念よりも、さらに広い概念である。生産関係は、政治生活や法律的規範のなかに反映し、政治的・法律的上部構造は、社会的存在の経済的基礎と密接に関連する。しかし他方では、イデオロギー構造の高次の諸形態とその経済的基礎との連関は、経済一元論の誤解するような一面的な直結関係にはない。連関は保たれるが、そこには多数の中間項が介在する。社会の経済的構造の変化が、人々の政治的見解、芸術的趣味、法制、哲学、宗教、道徳などの変化に直接機械的に反映するというような経済一元論的歪曲は、イデオロギー関係の特質を見誤るものであって、それをマルクス主義者と解されることに対しては、マルクス自らも「私は只一つのことを知る。それは、私はマルクス主義者ではないということである。」<sup>(註1)</sup>とわざわざ記している(コンラド・シュミットのエンゲルス書簡、一八九〇年八月五日)。文化と社会の物質的基礎との一面的な関係付けをおこなったり、文学作品の諸相をひたすら経済的要因や、作家の階級の背景から解釈したりするブレハノフ的な「経済的唯物論」は、「唯物史観」の根本原理に反するものと評されている。<sup>(註2)</sup>

〔註1〕 Adam Schaff, *The Marxist Theory of Social Development*, in Raymond Aron et Bert F. Hoselitz, *Le développement social*, 1965, p. 74.

エンゲルス曰く、「歴史についての唯物論的概念に従えば、歴史における決定的要素は、究極的には生命の生産と再生産である。マルクスも私も未だ嘗ってこれ以上のことを主張したことはない。それ故、もしこれを経済的要素が唯一の決定的なものであるという文句に歪曲するとすれば、それは無意味、抽象的で馬鹿げた言葉にすり変えるものである。経済的状況は基礎である。しかし上部構造の諸種の要素……も亦、歴史的闘争の過程に影響を与え、多くの場合、その形態の決定に優位を占める。」社会的基礎と上部構造との相互作用の事実は、コンラド・シュミットへのエンゲルス書簡では、一層激しい言葉で述べられている。曰く「われわれがイデオロギー概念と呼ぶものは、逆に経済的基礎に反作用をおよぼし、ある程度まで、それを変更するということは、私には明瞭であると思われる。」<sup>(註)</sup>

[註] Adam Schaff, *ibid.*, p. 75.

勿論、下部構造の向上作用と上部構造の向下作用との相互作用の無数の偶然を通じて、最後に経済的運動が必然的なものとして成就せられるというのが、唯物史観の基本的な立場である。そこでは、経済的要因が生命の生産と再生産による歴史の発展に占める役割は、他の諸要因と同列に並べて考えることのできない重要性をもっているであろう。しかしここで注目すべきことは、人間の生命の生産と再生産の営みによる歴史の発展を経済学的角度に偏向して、経済一元論をもって一面的に解釈しようとする態度を、唯物史観の提唱者たちみずから固く戒めていることである。社会体制的観点において人間の社会生活を説明するということは、ただ社会関係におけるその物質関係としての生産関係においてのみではなく、社会関係のいま一つの側面としてのイデオロギー関係の高次の諸形態において観察し、生産の物質的手段と知的諸過程との関係、即ち文化の経済的、政治的、知的・意志的 (Intellectual-volitional) な諸側面の相互作用並びに相互依存関係を検討することによって、社会的現実態の歴史発展的性格をあらわにすることである。社会福祉のごとき社会活動もまた、根本的には生命の生産と再生産に繋がる資本主義社会内部の特殊な対応の形態であって、その課題とする社会関係の不調整現象の克服や予防に当たっても、問題解決の方法は、経済二元論的角度から一面的に打ち出さ

## 社会福祉と社会体制

るべきではなく、問題の背景となる社会関係の諸側面の相互作用並びに相互依存関係の検討によってのみ、確立の端緒を掴み得るのである。

社会体制的観点は、その理論的構造の当然の帰結として、社会関係における物質関係とイデオロギー関係の高度の綜合理論の樹立を要求するマルクス主義的社会科学者たちが、その世界観に基く社会の現実態の認識方法として、諸要因の力動的相互作用に着目し、力動的綜合理論 (The dynamic integration theory) の確立を意図していることは、<sup>(註)</sup> 評価せらるべきことである。さりながら、かれらの研究の実際の成果は、その構想の壮大さにも拘らず、社会科学としては未だ著しく思弁的、従ってまた論理主義的であって、社会福祉の問題とする諸個人や集団の不調整現象の解明とその対策に対しては、殆んど無内容で実際の有効性を発揮し得ぬ場合が多く、それが個々の具体的ケースへの適切な処置を迫られている現場の人々の不信感を招く原因となっていることは、<sup>(註)</sup> 掩うべくもない事実である。その力動的綜合理論が、現実科学としての社会科学に確固たる地位を確得し得るためには、近年、諸科学の立場から地味な、しかも実りの多い業績をつみかさねつつある人間行動科学の研究方法を、虚心坦懐に学び取る必要があるであろう。われらの社会的不調整現象に対する克服と予防の努力もまた、社会体制的観点と人間行動科学との統一をめざす社会科学の成熟のもとで、初めて精密適確な科学的基礎を備えることができるのである。

<sup>(註)</sup> K. William Kapp, *Toward a Science of Man in Society: A Positive Approach to the Integration of Social Knowledge*, 1961, p. 64 f. 綜合理論的方法論の研究書として、その方向に意欲的に取り組んでいくべき The Institute of Social Studies の研究グループに係りをもち右のカップの書のほか、Bernsdorf und Eisermann, *Die Einheit der Sozialwissenschaften*, 1955. (特にそのなかの Hans Peter, *Weltanschauung und Einheit der Wissenschaft*. (興味深い論文を参照)) 最近の書として 46 G. Wurzbaehner, *Der Mensch als soziales und personales Wesen*, 1963. <sup>(註)</sup> 必読の書である。

K・ウイリアム・カッパ教授の解するところによれば、<sup>(註)</sup> 左翼理論家は、その綜合理論的関心にも拘らず、分析以前のな信条あるいはイデオロギーのアプリオリの概念に捉えられる点で、独逸觀念論の歴史哲学と共通の危険を担っている。



人間の性質や人間集団の行動に関する科学的実験を欠き、人間行動の非合理的側面、社会集団の相互作用、社会変動と社会における権力について、十分な資料とその検討を抜きにして、弁証法論理を優先させ、「証拠を理論に適合させようとする見地から資料を選択して、自己欺瞞の体系に落ち込む傾向」をもち、正・反・合の弁証法論理による決定を先行させる結果として、社会過程の究極的結果について決定論的帰結を誇張するところに、その綜合理論的接近方法の不生産性と限界とが存する、というのである。含蓄するところの大きい警告であると云わなければならない。

〔註〕 K. William Kapp, *ibid.*, pp. 67-8.

## 八

このたびの世界大戦において、ファシズムの攻撃に対して、大学は何をしたか、大学は学問の共同体 (university community) として、いかなる権力にも屈せず、その自由を守り、学問の権威において発言したであろうか。アーノルド・ナッシュ教授 (Arnold Nash) は、その著『大学と現代世界』 (*University and Modern World, 1943.* においてその師 K・マンハイムの知識社会学の成果を大学問題に適用して、われらに深刻な反省を求めようとした。即ち近代の大学が自由主義的合理主義を足場として、専門化 (specialization) のために知識の原子論化、従って人間生活そのもののアトム化に加担し、学問の共同体を崩壊せしめ、学園を非人格的な工場の雰囲気をもって包み、統一的な人格存在者としての人間を擁護する学術的・道徳的責任感を稀薄ならしめた。それが無気力にもファシズムに城を明け渡した真因であって、総合大学 (integral university) によって人間に関する知識を統一し、失われた共同体を回復するための原理を探求することこそ、現代世界に対する大学の任務でなければならぬ、というのであった。

社会科学において、その専門性こそ科学研究における創造的活動の前提条件であるという理由のもとに、単一個別科学への「局部的個別化」 (compartmentalization) を要求する牢固たる伝統を築いたのは、殊に新古典派経済学やエコ

ノメトリックスの領域であった。現実態単純化の意図をもって、少数特定の変数の因果的および機能的關係に視線を集中し、モデル設定をおこなおうとする新古典派的均衡分析方法は、現実社会の社会文化的背景からの断絶を招かずにはおかなかった。客観的には、人間の問題は、その状況に關与する一連の諸要因全体の相互作用のなかでのみ生起するもので、特定の専門科学の狭い範囲内で取扱い得るものではない。それをたとえば専門科学としての経済学が自己の設定するモデルの狭い境界内で捕捉し得ると考えるのは、分析的処置の目的による問題の単純化 (simplification) をいづしかその瞞着 (mystification) に導くものであるという反省が、ほかならぬ経済学者カッパ教授によって述べられていることは、示唆するところが大きいではないか。社会的な出来事および過程の内面的相互依存性を軽視し、只一つの個別科学に集中するに非れば科学は成立しないという専門化の要求は、結局、社会問題の一部分を抽象し、他の諸要因を捨象することによって、結局は社会過程そのものを見誤らしめ、人間生活と福祉に破壊的結果をもたらすに至る。たとえば社会的文脈には無関心のままに、原子力学の研究が遂行される結果として、水爆の製造が現実となったとき、モデル設定の試みの基礎にある自然科学的専門知識は、福祉への反逆、道徳的盲目性に導かれていたのである。知識社会学的見地よりすれば、社会的知識の統合の欠如は、人間孤立化と原子化の表現であると云わなければならぬ。そのような反省が、カッパ教授をして、前掲書『社会における一つの人間科学へ』(Toward a Science of Man in Society) の執筆を思い立たしめたことは、われわれの学問的方法に再吟味を迫るものではなくして何であろう。ここでは、人間科学を「局部的個別化」(“compartmentalization”) の桎梏から解放し、社会的知識を一つの綜合科学に統一する努力が要求されているのである。

〔註〕 K. William Kapp, *ibid.*, p. 7.

社会福祉活動をして、一の専門職的地位 (professional status) の確立に向わしめる専門性は、他の職業とは基本的に異っている。他の諸職業においては、たとえば医療においては、医師は疾病を、弁護士は刑事あるいは民事の法律事件

を取扱えば足りるが、社会事業従事者は如何なるケースを取扱おうとしているのか。初期の段階では、経済的困窮と答えれば足りたであろうが、今日の社会事業従事者の扱うべき領域は、たとえば歪められたピースナリテイ、社会関係における困難など諸般の問題を担う活ける具体的な個人であり、集団である。「新たに開発されつつある社会事業専門職と従来の職業とのあいだの基本的相違は、社会事業では関心の焦点は個人全体 (the individual as a whole) または少くともその社会的背景のなかの個人であるのに、他の諸職業では、その焦点は個人の健康、教育あるいは法律関係という具体的側面に限られている。」(フリー) 全人的人間 (the whole human being) の遭遇する諸問題の解決を、具体的対象者の統一的存在において処置する責任を担わなければならぬことが、社会事業従事者を他の職業とは決定的に區別せしめるものである。対象者をただ精神医学や心理学という一専門科学をもって処置し得ず、先ず全体的人間としての社会的診断の対象として処遇せざるを得ないところから、たとえば個々のサイキアトリック・ケースワークとか、メデイカル・ケースワークという以前に、先ず包括的・全般的な “generic” casework の訓練の必要が強調されてきたのは、極度に特殊化された専門職化への反作用を示す自然な方向である。

[註] Lurie, in Cora Kasins, ed., *New Directions in Social Work*, 1954, p. 36.

全体的人間の社会関係における不調整現象は、所与の場の社会構造における諸要因の力動的相互作用 (the dynamic interplay of its sub-systems operating as functional processes—Gordon Hearn) <sup>(註)</sup> において起りきたる。しかるに従来の科学的研究方法では、経済的および心理・社会・文化的諸要因は、それぞれ独立の主題で別個の科学として取扱われ、隣接科学相互間の連繫を問う努力を欠いていた。諸科学の自律性の主張は、各々の特殊領域を孤立せしめるため、相互のコミュニケーションを欠き、共通の概念、共通の仮説の成立し得ないところでは、各部門の諸分析を関係付け、意見を交換することは、無意義または成功の望み無きものと解せられた。高度に専門化した一科学の成果は、他の科学部門では殆ど理解し難く、従って人間行動の力動的相互作用の理解にとって、隣接科学のどの部分が不可欠の素材とな

り得るかの評価も困難であった。その結果として、一つの狭隘な領域を超える複合現象をも、個々の孤立科学の限界内で観察せざるを得ず、「局部的個別化」の現象のなかの科学的認識方法では、人間行動の真相に肉迫することはできず、現実態についての包括的且つ理跡整然たる理解は困難となり、カップ教授のいわゆる「幻想的世界への退避」の止むなきにいたるのである。

〔註〕 Gordon Hearn, *Theory Building in Social Work*, 1958, p. 46.

「専門化」(specialization)と「局部的個別化」(compartmentalization)とは、実は全く別箇のことである。総合(integration)を前提としない専門化はあり得ない。マックス・シェラーやカッシーラーのような哲学者たちが警告しているように、社会の探求を細部の孤立した諸研究に分裂せしめることは、「知的センター」、即ち人間および人間性の一般理論の喪失に因るもので、人間および社会の研究を導く一般の枠組み(a general frame of reference)となる理論の欠如は、各々の科学に恣意的・独断的な人間観・社会観の独白を許す結果となっている。経済学や精神分析学の「局部個別化」現象が、全人的人間の処置を任務とする社会福祉の分野に与えた悪しき影響を省みるだけでも、隣接科学の総合的研究の必要の緊急性は、容易に理解されることである。<sup>〔註〕</sup>

〔註〕 嶋田啓一郎「社会福祉と諸科学」日本社会福祉学会編、社会福祉学 第一巻第一号参照。

「隣接科学の総合的研究」は、学界最近の悦ぶべき動向であるが、諸科学の交流(interdisciplinary research)による各部門相互のフィールド研究のチームワークの進行過程で、次第にあらわになってきたことは、効果的な総合化の実現には、その研究途上に容易ならぬ困難の含まれていることである。各部門のあいだの経験交流を可能ならしめるためには、その参加者のあいだに、他の社会科学部門の概念や方法論的手続きについての一層大きな親近感が必要である。各科学は、自己の科学概念形成に当って、異なるレベルの抽象化方法を取り、異なる問題接近方法を既成原理として包蔵しているもので、そのままでは、それぞれの研究領域のあいだの対話の道は開かれず、たとえ共通領域の共通問題の検討をお

こなうとしても、そのチームワークは、せいぜい社会研究綜合化の代用物となるに過ぎない。そこにはどうしても、研究者の部門間の障壁を破る共通の概念的枠組みが必要となってくる。綜合理論の目的とするところは、關係諸科学の知識の単なる積み重ねを求めることではなく、関連し合う社会的知識の異なる部分のあいだの相互關係を体系的に組み立てることである。

社会人類学者ラドクリフ・ブラウン教授 (Radcliffe-Brown) が一九三七年、シカゴ大学科学部でおこなった講義は、後年その弟子たちによって『社会の自然科学』(A *Natural Science of Society*, 1957) の書名を以って出版されたが、この講義においてラドクリフ・ブラウンは、ケンブリッジで知遇を得た哲学者ホワイトヘッドの影響のもとに、人間社会を理論的に統一するただ一つの自然科学 (only one natural science of human societies) の可能なることを主張し、社会科学の綜合理論の先駆者の一人となった。彼の主張点は、法律学・宗教学・経済学・政治学などの諸社会科学は、最初から単一個別科学として分離されるのではなく、先ず社会についての唯一つの科学が樹立せらるべきであり、それを共通の地盤として、初めて各々の個別科学が存在領域を保ち得る、というにあった。しかるに諸科学は、研究の共通の場に出発することなく、実社会の要求のまにまに、最初から自己の特殊系列を歩み、それゆえに人間をめぐる社会問題に対して、一側面の解決をもって全面を掩い得るかのような独断以外には、答うべき道をもたぬものとなったのである。その対応方法の不完全さへの焦燥が、諸個別科学に残された唯一の逃れ場として、文化人類学部門への期待を抱かせているけれども、眞の解決は “a theoretical science of society” の樹立によってのみ得られる、と考えられた。

「一つの理論的社会科学が可能であるけれども、その速急の実現についての見透しには、私は特別に楽観的ではあり得な<sup>(註)</sup>。」と云うのが、この書の最後の言葉であった。

〔註〕 A. R. Radcliffe-Brown, *A Natural Science of Society*, 1957, p. 148.

それから後、三十年の歳月が流れて、そのあいだには、社会学、社会心理学、文化人類学等の諸科学が、社会構造と

制度的相互依存関係の分析を競い合ってきた。単一の人間行動科学 (“a science of human behavior”) 確立への努力は、次第に意欲的に積み重ねられつつあるけれども、<sup>(註)</sup> そのチームワークが、ラドクリフ・ブラウンの求めようとした「一つの理論的社会科学」の総合理論的性格を実現するものとなるのか、それとも矢張り総合理論の代用物に終らなければならぬのかは、未だ詳らかに語り得るまでにはなっていない。しかし今、たとえばカッブ教授によって、再び『社会における一つの人間科学へ』の主張が行われていることは、従来の単一別科学を以っては取扱い得ない全人的人間の不調整問題との闘いに心を傾けようとする社会福祉研究者にとって、特に意義深いことであると思われる。

(註) 社会福祉研究の分野においても、すでにコロンビア大学ニューヨーク社会事業学校の Herman D. Stein and Richard A. Cloward, *Social Perspectives on Behavior, A Reader in Social Science for Social Work and Related Professions*, 1958. のように、人間行動科学の基礎の上に、行為主体と社会的環境との統一的理解の立場を築き上げようとする試みが行われている。嘗て名著 *The Theory and Practice of Social Case Work*, 1940. において、人間理解のための広汎な諸科学的視野の必要を強調した Gordon Hamilton 博士の Stein 博士の書に称賛の序文を寄せて、「われらが徐々に目覚め始めているこの最新の革命 (The current revolution) は、社会事業家が社会科学に新たな智慧を求めている社会的・文化的領域そのものなかで起つてゐる」(p. xi) と述べているが、その「最新の革命的方法論」は、その後の十三巻におよぶ Council on Social Work Education, *The Comprehensive Report of the Curriculum Study*, 1959. を貫く骨子となり、現代米国の社会福祉研究に主流を成すこととなる。

九

社会科学の領域における社会体制的理解と人間行動科学的理解とのあいだには、未だ容易に超え難い間隔が横たわり、安易な結び付けは、いずれの側にも不生産的な傷手を負わせることになり兼ねない。しかし社会体制を凝視しようとする科学的リアリズムは、ただ社会構成体のマクロ的動態学をもって、歴史の発展を展望することに甘んずるものではなく、体制概念のいま一つの特徴とする社会的諸現象の相互連関性の追求を丹念に進めてゆくことによって、実質的に社

会生活の基礎を固める仕事に取組むことができるであろう。人間行動科学の提供する新知識を、滋味に富む栄養物として吸収する視野の広さ無くしては、それはいつまでも実りの少い論理主義の境地を低迷せざるを得ぬこととなるであろう。

社会福祉が、われらの身辺にある個人あるいは集団心理的適応の治療的サービスに専念するのみでなく、激変する社会における基本的欲求に応えようとするならば、資本主義社会の福祉侵害に対抗する国民大衆の「福祉」的生活構造の何たるかについて、社会科学の生命とする客観化認識をその極みまで活用する用意がなければならない。そのような社会福祉の実践の場は、おのずから社会体制論と人間行動科学との統一的理解を要求するものとならずには措かないであろう。